

ダイバーシティ事業 国際共同若手研究者養成プログラム  
報告書

報告日：2019年7月5日

派遣者所属名	国際協力研究科
派遣者氏名	佐藤希
研究タイトル	南インドにおけるダウリー習慣と家庭内暴力 －自助組織参加者・非参加者の比較分析－
研究目的	<p>インドのアーンドラ・プラデーシュ（AP）州農村部で収集したデータを用い、①ダウリーの支払いに関連する要因は何か、②ダウリーの支払い額が家庭内暴力の頻度にどのような影響を与えるのか、③2000年よりAP州で推進されている女性の自助組織活動への参加がダウリーと家庭内暴力との関係にどのような変化をもたらしたかの3点について明らかにすることが本研究の目的である。</p>
研究報告	<p>本研究では、インドにおいて深刻な問題である夫から妻への暴力行為と密接に関係しているとされるダウリー習慣を取り上げ、まずAP州におけるダウリーの支払いの実態について分析を行った。次に、ダウリーの支払い額と家庭内暴力の頻度との関係についても検証を行った。加えて、AP州で2000年から大々的に推進された女性自助組織活動への参加と家庭内暴力の頻度との関係についても分析し、女性の自助組織活動への参加がダウリーと家庭内暴力との関係をどのように変化させたかを探った。</p> <p>本研究の分析には、AP州において2004、2006、2007年に行われた家計調査データを用いた。これらの家計調査は自助組織活動の貧困削減効果を明らかにするために実施されたものである。本研究では、2007年の調査対象である443家計のうち、夫婦ともに暮らしている415の既婚世帯のデータを用いた。なお、家計調査を行った際、婚姻習慣などの質問は女性（妻）と男性（夫）それぞれ別々に回答を得ており、回答を互いに知らせないという条件のもとで調査は行われている。</p> <p>分析結果より、ダウリーの支払いに関する分析では、1961年にダウリーが法律で禁止されたにもかかわらず、AP州の農村部ではダウリーの実践が拡大していることが確認された。特に指定カーストの間でダウリーの授受が拡大傾向にあることもわかった。次に、ダウリーの額と家庭内暴力の頻度との関係については、2004年までは統計的有意な負の関係が確認された。既存研究でもダウリーの支払い額が大きいほど家庭内暴力は減少するという関係が確認されており、こうした結果はダウリーの支払い目的が、新婦の両親による娘の婚姻後の家庭での安全を担保するためであるとする解釈がなされている。他方、成熟した女性自助組織への参加は、女性への本格的な融資活動が始まる2004年までは夫からの暴力行為を抑制していたが、女性への融資活動が始まると夫から妻への暴力行為を増加させている。2006年以降、自助組織活動への参加を通じて妻</p>

	<p>が外部の金融機関から借入できるようになり、そうした状況が夫と妻の関係により支配的な影響を与えるようになったと考えられる。先行研究では、女性の生家が多額の資産を有している場合、夫が暴力行為を脅しに追加的な資産移転を要求していく様子が例示されている。本研究の分析結果は、自助組織への参加を通じた女性への融資が行われることで、同じような状況を生じさせた可能性を示唆している。インドの現政権は国民全員に銀行口座を持たせる政策 (Pradhan Mantri Jan-Dhan Yojana) などを実施し、主に貧困層への金融包摂 (Financial Inclusion) を積極的に推進している。しかし、女性の金融サービスへのアクセス強化によって、夫から妻への暴力行為の増加といった副作用が生じる可能性を、金融包摂や貧困撲滅を目指す政策立案者は強く認識すべきである。</p>
<p>今後の研究の見通し</p>	<p>先行研究の整理（文献調査）、そして本研究で使用するデータの分析作業が一通り終わり、結果を得ることができた。今後はこれらの知見をもとに、論文の執筆作業を進め、研究成果を発表していく予定である。</p>
<p>研究成果の発表予定</p>	<p>本研究の成果は、毎年アメリカで行われる Allied Social Science Association Annual Meetingでの発表を目指している。更に、Lastarria-Cornhiel博士との国際共著論文として Oxford Economic Papers もしくは The European Journal of Development Researchへ投稿する予定である。</p>

海外派遣終了後の研究の進捗状況（2020年2月現在）

<p>本海外派遣制度の研究成果として論文の第一稿が完成し、現在、共著者に確認してもらっているところである。それらの作業が終了し次第、Oxford Economic Papers もしくは The European Journal of Development Researchへ投稿する予定である。</p>
---